

第7期第3回河内長野市市民公益活動支援・協働促進懇談会 会議録

日 時：平成29年1月10日（火） 15：00～17：00
会 場：市役所6階 602会議室
出席委員：久、湯川、上石、佐川、玉崎、永田、西村、波多江
事務局：緒方、古谷、山田、武部、芝

1. 開会

2. 案件

- ①地域まちづくり協議会の活性化について
- ②協働事業の促進について
- ③その他

3. 閉会

①地域まちづくり協議会の活性化について

※資料1、2に基づき事務局説明

久 会 長：何かご質問ありませんか？

情報提供ですが、宝塚市ではまちづくり協議会ができて20年経つのですが、まだまだじっくり馴染んでいないところがありまして、私も含めた専門家5人で地域に入らせていただいて報告書を作りました。何が問題なのか整理をして、この懇談会と同じように協働のまちづくり促進委員会という組織がありますので、そちらに引き継いで、現在は、まちづくり協議会の運営のためのガイドブックを作り、今年度中に協議会に配ろうということになっています。20年経っても、自治会・町会とまちづくり協議会がどのような関係を築けばいいのかというところが各地域でバラバラです。もっと具体的に言えば、河内長野市でも地区福祉委員会は校区単位で動いていると思いますが、その地区福祉委員会と地域まちづくり協議会がどのような関係を持てばいいのかということも併せて、自治会・町会との関係以外の整理も必要になってきています。そこをどのように地域が考えるかと同時に、市役所がまちづくり協議会をどのように位置付けていくのかということが重要であると思います。具体的にいえば、市役所から自治会・町会にお願いすることがたくさんありますし、これからも出てくるとと思いますが、そのパートナーを自治会・町会にするのか、まちづくり協議会にするのか、それとも両輪でいくのか、そのあたりは市役所の姿勢が地域を混乱させる要因になっているということが宝塚市の事例で見えてきました。防災にしる、福祉にしる、地域の方々が色々な団体をパートナーにして協働をしています、そのパートナーがみんな

な違うわけです。そこを宝塚市では整理をして、とりあえずはまちづくり協議会にパートナーになっていただいて、そこでふさわしい団体や部会に繋ぐ窓口をやっていただいたらどうか、また直接団体に声をかけないよう整理できませんかと市役所に委員会からお願いをしています。これは地域の問題でもあります、市役所側が地域のパートナーとしてどのように考えていくのかという整理も必要だと思います。それに関連して何かありませんか？

永田委員：私は千代田のまちづくり協議会の事務局をしており、地区福祉委員会と老人会のみなさんにまちづくり協議会に協力してくださいとボールを投げたのですが、何かガードをされているように思いました。老人会の組織に入ってくるのをほしくない、また福祉委員会のことは自分達でしますというように構えられており、垣根があって、それを越えるのが難しいと感じています。まちづくり協議会へ入ると、自分達の活動がまちづくり協議会にとられてしまう、そのような考え方を持っている方もいるのではと思います。そのあたりが非常に難しいと思っています。

久会長：おっしゃる通りです。宝塚市でもうまくいっているところもありますが、同様のことが起きているところもあります。もっと具体的にいえば、補助金の話が出ましたが、宝塚市ではまちづくり協議会に対して60万円の補助金を出しています。自治会は自治会費を集めていますから、その10倍以上の予算を持っているわけです。自治会の役員でまちづくり協議会をあまりよく思っていない方は、うちは膨大な予算で色々な行事をやっているが、まちづくり協議会は60万円では何もできないだろうというような言い方を未だにされています。そのような意味では永田委員がおっしゃったように、今、河内長野市では40万円の元手で、みなさん必死にがんばっていらっしゃいますけど、本当は自治会にもお金があるし、福祉委員会にも社会福祉協議会がらみでお金が入ってくるし、色々なところがお金を持っているわけです。そこにお金をあまり持っていないまちづくり協議会が声をかけると、お金目当てじゃないかとか、活動を横取りされてしまうのではないかというように見られてしまいます。

永田委員：もう一つ、私がまちづくり協議会を設立しませんかとボールを投げたのは、元々商店街の役員を長い間やっけていまして、商店街が段々さびれてきており、空き店舗もたくさんあることから、このまま放っておけば商店街もだめになると思ったからです。店主は店舗には住んでいないので、商店街にはそもそも自治会がありません。そこで商店街で自治会をつくらうと言っても、そんなの必要ないというわけになるわけです。そのあたりもあって、自治会をつくりたくてもつくれませんでした。そこで問題になったのが、商店街の会員が亡くなった場合、葬式をどうするかということです。結局自分が3回葬式

をあげました。本当は自治会がやるべき仕事だと思うのですが、自治会がないため、商店街がやらないと仕方がないので、自治会館に物品を寄付して、その代わりに自治会館を借りて葬式をあげました。そのようなこともあり、現在は自治会と商店街が仲良くなりました。そして、こういう姿をいつまでも放っておいてはいけないということで、商店街のメンバーも自治会と一緒にになって、共に栄え、活性化できるよう体制づくりをしようと立ち上がったのが、千代田小学校区のまちづくり協議会です。まちづくり協議会を立ち上げてよかったと思っています。

久 会 長：組織が脆弱若しくは所属する組織が無い方にとっては、このような組織の有効性というのが非常にわかるのですが、既にお金もあり、活動もできている組織にとっては、別にまちづくり協議会をつくってもらわなくても困らないということになるのです。なかなかこのあたりは全国的にも苦戦しているところが多いのですが、実際に宝塚市では、先ほど申し上げたようにガイドブックづくりをしており、その素案があるのですが、そこには二つ大きな柱があります。まず一つは、色々なものを決めるときにみんながしっかりと参加できるようになっているかということです。実際にはそれをチェックシートにして考えてもらいましょうということになっています。本当に色々な住民の方が入って議論をし、自分の声が反映されているような運営を毎回やっているかということをチェックしてもらうことが目的です。もう一つは実際に動いていたたり、やりたいことを持っている人もたくさんいますが、自分がやりたいことを協議会の中でできるようになっていますかということです。やらされているのではなくて、自分が地域のためにやりたいことが、やりたい人達に担い手として関わってもらえるような参加型の運営になっていますかというのが二つ目です。この二つをしっかりとチェックしてもらうことで、そこがどういう形にしる、協議会がみんなのものになっていくはずであるという非常にわかりやすいストーリーを作っているところです。ちなみに地域別計画は全ての小学校区にあると思いますが、関わられた方いらっしゃいますか？それがどれだけたくさんの人の声を集めた計画づくりになっていたかどうかということが重要です。もっと具体的に言えば、ワークショップやホワイトボードミーティングのようにみんなで寄って話をして、まとめあげていく会議ができるようになることがわかりやすい評価指標になります。一部の人が決まり、下ろしてくるというやり方ではなくて、みんなで集まって声を出しあって、その声を拾いながら一つのものにまとめていくような会議が地域の中に増えていけば、色々な人が入り込みやすくなると思います。そういう研修なども一ふらぎでやってほしいなと思います。ファシリテーション研修はやっていると思いますが、地域団体の方々にどんどんそういう講座をやってもらえれば嬉しいなと思います。会議が変われば地域が変わります。

玉 崎 委 員：地域別計画を策定する時も参加される方が公募をかけても限定され、結局前

からやっているメンバーが集まりました。まちづくり協議会自体にも大方の自治会は参加していますが、マンションとか共同住宅関係には管理組合はあるが自治会がないところが多く、自治会があってもまちづくり協議会には入ってこないということもあり、全体の意見を聞いてこの計画ができあがったのかというと、多少は疑問があると思います。私は楠小学校区のまちづくり協議会ですが、楠の場合はまちづくりと言いましても、メインテーマを防災ということに決めておりまして、それをまずやっというということで活動を進めています。そして地域がまとまってから違うこともやっというかということ動いており、地域別計画ができましたが、すぐに色々な取り組みをするのは難しい状況もあります。そのようなところが楠の課題です。もう一つは小学校区、小学校区といっていますが、中学校区で動くこともたくさんあると思います。楠小学校区と千代田小学校区は線路を挟んで西東にあります、横の繋がりがあまり無く、中学校区での動きとの整合性も図らなければいけないと感じています。

西村委員：私は小山田小学校区のまちづくり協議会に参加していますが、小山田小学校区には昔からある小山田という地区があり、財政も豊かであり、色々なところで繋がりもありますが、新興のところは府営住宅、マンション、戸建、賃貸住宅等があることから、全ての地域で一緒に活動を進めていくのは非常に難しいと感じています。自分のところは自分達だけでできているのに、なぜまちづくり協議会にいかないといけないのかなど、入ることで負担だけが大きくなるように考えている方もいらっしゃる、私もたくさんの方にまちづくり協議会に参加して下さいとお願いしていますが、設立当時を見ていられないことから耳で聞いたことだけで判断されており、行くメリットがあまり感じられないということを言われます。実際に見ていただいて、これはだめだということになれば納得できますが、そうではありません。私は青少年指導員として子供の関係からまちづくり会に入らせていただいたので、個人的にやめますというわけにはいかず、平成24年から活動を続けています。今、小山田まちづくり会は新しい形をつくらうとしており、たくさんの方に声をかけていますが、なかなか入り口に立つてもらうことが難しいと感じています。まちづくりというのは色々な考えや困り事があって、地域によって違います。小山田の困り事は田畑の保管や後継者がいないということですが、サラリーマンにとってはあまり関心がないことになります。そのあたりが非常に悩ましく思っています。

玉崎委員：先ほども申し上げたように、楠も旧の楠町や松ヶ丘あたりと、新しくできた地域があり、まちづくりを一緒にやるというのはなかなか難しいということで、とりあえず防災について進めていこうということでやっています。今年も防災訓練を行い、参加団体も増えてきて、段々まとまりつつあるかなと思っています。これからはまだ参加されていないところに関しても、もっと呼

びかけをして、参加していただこうと思っています。

永田委員：千代田の場合は若い人をどのようにして巻き込むかということを考えています。子供を動かせば親もついてくるだろうということで、PTAの会長にまちづくり会の副会長になってもらいました。そして今年の夏に千代田寺子屋を始めて、そこで夏休みの宿題をみんな集まってやろうよということで3回実施しました。最初は5人しか集まらなかったのですが、最後は子供も増え、ギャラリーもたくさん来ました。また富田林市のNPO法人も見学に来ましたし、学校の教頭先生もずっと来てくれ、結構人気がありました。組織を活性化させる起爆剤としては、やはり若い人を組織の中に引っ張り込むことが大事なかと改めて思いました。現在はPTAもまちづくり会の活動もがんばってくれています。どこのまちづくり会の役員の顔ぶれをみても高齢者がほとんどであり、それでは組織が活性化しないと思います。ですから、いつも若い人にターゲットを絞って施策を考えています。

久会長：先ほど西村委員が子供から入ったということが、きっと手がかりだと思いません。楠も防災から入ったというのも同じだと思うのですが、つまり、組織ありきではなく、課題とかテーマとかがあり、それを動かしていくためには、どのような人達が手を繋いでいけばいいかという発想で動いていくわけです。いわゆるネットワーク型の動き方をするわけですね。ところが、組織型というのは、もう組織があって、自分が一声かければ動く組織を持っているから、そういう厄介なことに関わってお荷物だけを持って帰るのは嫌だという発想になってしまうのです。それ故に動き方の違いがあるのだと思います。テーマからスタートするネットワーク型に切り替えていかないと、なかなか協議会というのは認知されないのではないかと思います。自分のところだけで処理できている団体ばかりであれば、きっと協議会の役割はないと思います。協議会があって助かるという人達が何人出てくるかが重要であり、さっき宝塚市で本当にやりたい人が手をあげて参加できるようになっていますかという話をしているとお伝えしましたが、役員の際は色々な会合に参加するチャンスがいっぱいあります。でも役員ではない人達も本当は自分達のやれるところで何かやりたいと思っているのですが、その受け皿がないのです。でも役員になってしまうとたくさん仕事が舞い込んできます。それは嫌だが、でも自分がやりたいことをやろうと思った時に応援してほしい。そこを埋め合わせてくれるのが協議会の役割ではないかと思います。具体的にいうと、私はずっとお手伝いをしている大阪市の鶴見区にある榎本地域活動協議会は、老人会とかPTAとか従来の組織も構成員に入っており、色々なテーマ型、サークル型のグループも構成員に入っています。例えば、よさこいソーランのチームも入っていますし、それから音楽好きな人達が音楽サロンをやっていますけど、その実行委員会も入っていますし、子育てサロンの実行委員会も入っています。どんどんグループをつくって参加してよというやり方をし

ています。協議会から仕事を持っていくのではなく、協議会が応援できる人達にどんどん入ってくださいと声をかけ、お金はあるから応援できますよという体制になっています。現在約300人の規模で榎本地域活動協議会は動いています。少し脱線しますが、昨年4月に私の生徒が事務局スタッフとして雇われました。なぜそこまで運営ができていくかというと、昨年の総収入が1億円を超えているからです。いわゆるコミュニティビジネスもやっています。介護事業も昨年5月から始めました。会長と仲が良いので、新規の協議会で介護事業などできるのですかと聞いたところ、やっぱり地域には色々な人がいますねとおっしゃって、すでに介護事業所に勤めている方に声をかけたら、地域のためであれば事業所をやめて、そっちに移りますよと言ってきて、その人を中心に地域の事業所をまわしているとのことでした。

波多江委員：今宝塚市のお話を聞きましたが、あそこは集合住宅がかなり多いわけですが、マンション自体に自治会があるところやそうでないところもあると思いますが、河内長野市においてもマンション等の人が多いところと、平面に広がっているところの住宅地では人数構成が違うわけですね。そのあたりの繋がりについてはどうでしょうか？

久会長：宝塚市でも色々なタイプがあります。北側はほぼ旧村だけ、中心街ではマンションや戸建住宅もあり、郊外部ではニュータウンだけでできあがっているところもありますし、色々なタイプがあります。もう一つ、宝塚市で全てのまちづくり協議会の役員にヒアリングをした時に、あるまちづくり協議会の副会長が、いみじくもおっしゃったことがあります。それになるほどと思ったのですが、自治会や町会は世帯単位で動いているので世帯から長が出てきて役を担うが、まちづくり協議会は個人単位で参加しているので、1世帯から2人、3人と活動に参加してもらっても構わないので、それぞれの動き方が違うということでした。物事を動かしたり、決めようと思ったら代表制の方がいいですが、まちづくり協議会は活動を担っていくわけなので、個人で参加してもらえばいいし、自分達がやれるところを担っていくような体制で動いていくのがまちづくり協議会なのです。そうすることで参加人数も増えてくるのではないかと思います。先ほどの事務局説明の1ページのところの課題解決の方向性というのがあり、2ページにはメリット、デメリットがありますが、これを本当にどれだけの人達になるほどと思っているかどうか重要です。負担が楽になりますよとか、担い手が増えますよとか言っても、本当かなと思われそうです。でも実際にしっかりとやっているところはそうなっています。ついでお話しをすると、「“町内会”は義務ですか？」というおもしろい本がありますが、楽しい町会にしたらどんどん動きがでてきたという話です。同じように「PTA、やらなきゃだめですか？」という本があります。これも義務での活動をやめたことで、どんどん活動に入ってくる人が増えたという事例です。さっきのPTAにしても町会にしても、動かし方を変え

ただで、どんどん参加者が増えたわけです。先ほどからお伝えしているように、組織が動くのではなく、何かテーマがあって、そこに賛同できる人達が集まって、協議会の中にグループや部会をつくってもらって動かしていくというやり方が大事なのかなと思います。そういうグループを増やしていくことができれば、協議会の意味合いがどんどん出てくると思います。それがきっかけで、何か新しい活動を始めたいという人に補助金がうまくまわっていくようなそういう仕組みができればいいかなと思います。また、後ほどでくる市民活動の助成金にも手をあげるグループがありますが、まちづくり協議会の名をかたって、自分達がやりたい地域のことをやってもらうという形で、手があげられるようにしていただければいいと思います。ほかいかがでしょうか？

上石委員：私はまちづくり協議会に最近入ったところなのですが、きっかけは地域のボランティアをしていて、メンバーの方に誘われて入ったのですが、入ってみると会議内容も決められていて、なかなか意見が言い辛いというのもある。例えば計画のときはブレインストーミングとかをして個々に意見を言い合える場があったのですが、どうしてもまちづくり協議会だと年配の方が多く、横の繋がりはあるけど縦の繋がりがないため、年配の方の困り事と若い世代の困り事が違ったりしますが、それに対する意見がまちづくり協議会に出ている、言えるような感じではなく、どうやって仕組みづくりをしていくものなのか私も最近入ったのでわからないのです。このまちづくり協議会は市が主体で動いているのか、それともまちづくり協議会のメンバーが主体になるのか、そのあたりもよくわからなくて、何が目的なのかも見えなくて、難しいなと思うことがあります。

久会長：実は先ほどワークショップとかホワイトボードミーティングをすれば地域が変わると言う話をしましたが、これは私が言っていることではなくて、明石市でまちづくり協議会の立ち上げを手伝っているコミュニティ創造協会というのがあり、その事務局長がまさしく、その話をされたのです。その方は加古川市で一ふらざと同じように市民活動の支援をずっとされている方で、たまたまお声かけがあって、明石市ではコミュニティ支援をされているのですが、市民活動のやり方を地域活動に持ち込もうとされました。この前も宝塚市にきていただいて、どのようにコミュニティ支援をしていけばいいかということで、明石市の事例をおっしゃっていただいた中で、今日ここにもホワイトボードがありますが、このホワイトボードまでの2メートルが遠いという面白いお話をされました。それでどういうことですかと聞いたら、先ほど上石さんがおっしゃっていたように、今まで通りの男性陣中心の会議をしており、そこでホワイトボードを使って下さいという機会があり、どのタイミングでホワイトボードミーティングに切り替えていけばいいかの間を図るのがすごく難しかったが、一旦ホワイトボードミーティングができるように

なると、何でもかんでもホワイトボードを使いながら会議をするようになっていったという話をされていました。そうすると上石さんのような、どこで話をしたらいいのだろうという悩みもどんどん解消していけると思います。だから先ほどから申し上げているように、会議のやり方を変えれば地域の動き方も変わってくる。もっとストレートにいうと、今まで通りの会議は話し合いではなくて、了承のための会議なのです。報告してこれでいいかと聞いたときに、ちょっと待って下さいという、何を言っているのだという話になりますよね。いいですっていうことをみんなに認めてもらうために会議をやっていると思います。でもそうではなくて、違う意見を出していただいて、違う意見が出てきたことによって、自分の意見が反映されるように変わっていくような、そのような地域になってほしいと思います。そうすると、もっとたくさんの方が来るし、自分の意見が反映できるという実感を持てれば、もっと参加者も増えていくはずですよ。だからそこに気づくかどうかということが大事だと思います。でも一方で、時間の無駄だという話が出てきます。みんなで集まって話し合いをしていると時間だけが経っていくので、それより一部の人間が決めてしまったほうが早いという話になると、みんなで意見交換をする会議を無駄だとおっしゃるのですね。その意識を変えてくださらないことには、なかなか協議会の動きがうまくいきません。協議会がそのきっかけになってほしいのですが、実は新たな従来型の組織が増えただけという話になってくると、何のためにつくったのかという意味合いが全く消えてしまいます。西村委員は何か子供達のために動きたい、でも誰に声かけたらいいのだろうというときに、協議会に一度話をしてみようという話になったのではないですか。

西村委員：今、久会長がおっしゃっているように同じような会がいっぱいあります。福祉委員会にしろ老人会にしろ、それらの手を繋がせてくれるところがなくて、5、6年ずっと探していて、3年位前から福祉委員会にも参加しました。まちづくり協議会も含め色々なところでお声がけをしたところ、去年の夏休みの子供教室に30人ほどが手伝いに集まってくれて、府教委のほうからどうやって集めたのかという話になりました。だけど、どのようにして集めてきたかという、助けてよということしかなかったのですが、まちづくり協議会が中心になり、色々な人がここへ助けを求めたら、何かかが返ってくるような団体になればすごくありがたいなと思います。実際、全部が全部ではないですが、月日をかけないと解決できないこともありますし、行政との繋ぎ役といっても、何もかも行政がまちづくり会の活動に許可を出すわけでもないし、win-winの関係ができれば色々なことが前に進んでいくと思うのですが、あまりメリットを感じてられないのか、行って何が得するのかというところから入られる方もいらっしゃいます。そこで、その方達の気持ちを変えるにはどうしたらいいのかと考えました。私はまちづくり協議会に来たら楽しいよ、お友達もできるよということでお声がけをし、何人か

の方に来ていただいています。やっぱり自分の思いが通じたり、何か発言をできたら、また来てもらえます。40代の悩み、50代の悩み、60代の悩みもそれぞれ違うし、子育て世代は子育てについての悩みがあり、少しの時間でも子供を見てくれるところを求めている方もいらっしゃいます。また、世代が変わってきて、私が一番しんどいなと思っているのは、小山田小学校区では農家の方もいらっしゃいますが、体が動く間は現役であり、定年がないことから、なかなかまちづくり協議会にご参加いただけません。一方、サラリーマンをされていた方は60歳なり65歳で定年になり、次に何をしようという時間と経済的余裕との両方が出てくるから、まだ参加してもらいやすいかなと思います。地域のみなさんには、必ず何か求めているものがあるので、そこを上手に引き出せたら、来年のこの会議でこういうことができましたと言えるかなという思いを持って久会長のお話を聞かせていただいていたのですが、この懇談会では素晴らしいヒントをたくさんの方にいただけるのでありがたいなと思っています。どこの地区も色々な悩みを持っていて、でもなかなか言える場所がなく、困っていました。

久会長：先ほど榎本地域の話をした中で音楽サロンの話をしました。月に1回の井戸端会議をやっていますが、その2回目ぐらいの時にある方が、私は音楽好きで、いつも高槻市のジャズストリートに行っているのですが、榎本地区も音楽でいっぱいになったらいいよねとつぶやいたのです。すると、何人かがおもしろいね、それならできるのではという話になって、そこから実行委員会の原型ができました。活動を進める中で、音楽サロンの1回目はどこでするのか、また会場が無いなという話をしていたら、そこへ会長が来て、知り合いに社長がおり、会社の下に社交ダンスができるホールをつくったので、音楽サロンに使えるか聞いてみるということになりました。結果、地域のためになるのであれば使って下さいとなり、トントン拍子に進みました。次に会場は決まったけど演者が決まっていない、さあどうするという話になり、今の事務局長に私も入れ知恵したのですが、音楽の先生に頼めば何か演奏してくれるのではという話をしました。実際に頼んだところ、実は先生が友達とデュエットで色々なところで演奏会をしているということがわかり、演奏をしていただけることになりました。みんながこのようにネットワークを使って活動すると、3カ月後に1回目の音楽サロンが開けたのです。これに参加しておもしろいなという方が多くいらっしゃり、じゃあ実行委員会に入りませんかと呼びかけたところ、どんどん増え、今では40回を超える恒例イベントになっています。この音楽サロンは音楽好きの人達が勝手に集まって、次はどこで何をやるという話を持ち出しているわけですね。あかんっていう話ではなく、前向きに議論をしていって、私はこれを手伝える、こういう人には繋げられるなど、どんどんプラス思考で話をしていけば、色々なことが動き始めると思います。そしてそういうものを温かく受け入れてもらえるような協議会であってほしいですね。難しかったら難しいで返せばいいで

すが、こういうところが難しいので、誰か支えてくれる人がいたらいいですねなど、前向きに返してあげると次の展開が見えてくると思います。吹田の北千里でも井戸端会議をやっていますが、ある方が千里市民マラソンというのをやっています、有森裕子さんも来ているのに全然盛り上がらないという話になったので、もっと盛り上げないといけないと話をしたところ、まわりの人が文句を言っているだけでなく、言い出したのだからあなたが動いてもらわないと協力もできないと返されました。それで次の月に、ここまでががんばったけど、ここが足りないのを助けて下さいということになり、みんなで応援することになったのですが、困っていることを誰かに助けてもらおうというだけでは困る、ここまではできるがこの部分が足りないということを書いてもらえれば、足りない部分を誰かがサポートしてくれるかもしれないというような雰囲気地域の中で協議会が中心でつくってあげればいいのではと思います。私なんかがよく言うのは、顔が見えるインターネットみたいなもので、投げ込んだら誰かがコメントを返してくれる、また、それをどんどん活用していけば、意外なところの人達と繋がっていける。そんなことが協議会の中心的な活動でもいいのかなと思っています。

ほかいかがでしょうか。事務局から委員にお聞きしたいことはありますか？

緒方課長：自治会等に協議会の活動についてご理解をいただくのが難しく、言葉が少し悪いですが、好きな人が好きなことをやっているというように思われることがあり、そこで終わらせてしまわないような動きというのをどのようにもってあげればいいのか、ご意見があればお願いします。

久会長：好きなことをやるのは結構です。それが地域のためになればいいのであり、そこがポイントだと思います。好きなことを勝手にして地域に迷惑をかけると問題ですが、好きなことが地域のためになるのであれば、どんどんやっていただいたらいいと思います。逆にいうと、やりたくもないことをやらされるから自治会を脱退する方が多いわけです。行政ももう少しきちんと整理をした方がいいですね。好きな人が好きなことをやっていることが悪いわけではないので、そこは自分の価値観を人に押し付けているからトラブルになるのではないのでしょうか。あいつらは好きなことだけやっていいよな、私らは好き嫌いじゃなくてやらないといけないことをやっているのに、というところから溝が生じていないかなという気がします。一つ冗談で家事を事例にした話をしますが、家事には洗濯、掃除、食事の準備や片付けなど色々なことがあります、全部好きだという人は誰もいないと思います。掃除が好きな人は全部を掃除するが、その代わりに洗濯が好きな人は全部洗濯をしてねというように仕事をシェアできたら、みんなが好きなことだけをして家事をまわせると思いますが、地域活動もこれでいいと思います。そこで、本当に誰もやりたくないがやらないといけないことが出てきたら、それはその時に考えてあげればいいのではと思います。もっと極端に言えば、今までの活動の中で

本当にしなければいけない活動をちゃんと評価して精査してやっていますかという話もあります。例えば言い過ぎかもしれませんが、夏祭りは恒例行事ですが、夏祭りはみんなしないといけないと思ってやっているかどうかということで、やめて誰が困りますかということです。というように本当になくてもいいような行事というのは全体の半分ぐらいはあるのではないかと思います。そういうところから私は、できる方にやってもらえるような体制作りをしていくことが必要であると思っています。福祉の活動ではそれは許されませんが、さっきの音楽サロンなんて典型ですよ。元々無かったですが、できればみんなが楽しくて集まってくる。そして実行委員会のメンバーも増えてくる。そこをちゃんと支えてあげようという協議会がある。そういう関係が大事かなと思います。少し余談になりますが、大学でオープンキャンパスがありますが、初代の委員長が私だったのですが、手上げ方式でやりたい先生にやりたいことをやってもらえるようにしていたのですが、委員長が変わってやり方も変わって、たくさん出ている人とそうでない人に差があるので分担制にしませんかという話になりました。私なんかは高校生の相手をするのが大好きなので、毎回でも楽しくてやっているのですが、今度は出なくてもいいですよということになり、出たくて出ている人に出なくてもいいっておかしくないですかとお返ししたことがあるのですが、出たくない先生は一度も出ていないですし、私みたいに出たい先生はずっと出ているし、それはそれでいいのではと思います。別に負担感がアンバランスだとかは関係のない話だと思います。地域の活動も同じようになっていないかということです。根本の発想から見直していただいたほうが、糸はほぐれていくのではと思います。

ほかはよろしいですか？これは継続して話をしていけないといけないと思います。

②協働事業の促進について

※資料3に基づき事務局説明

久 会 長：何かご質問ありませんか？

湯川副会長：協働事業推進員という立場の方がいませんでしたか？そういう方がこの事業の中でどう位置付けられているのか、せつかくそういう仕組みがあるのに全然活かされていない気がして、そのあたりがもったいないと思ったことと、やっぱり市設定テーマが少ないということと、募集をしても応募が少ないというのはお互いメリットを感じていないからではないかと思います。自分たちの事業がこう変わったとか、行政側も市民とやれば効率的になったとかあればいいですが、お互い実感がないというのが結果であれば、そのあたりが課題なのかなと思っていて、取り組みの方向性をもう少し議論した方がいいのではと思いました。

久 会 長：おそらく提案制度だけの話ではないですけど、もっと根本的に協働の体制が実際にとれているのかというところです。情報提供ですが、これも宝塚市の事例ですが、協働のまちづくり促進委員会は、ほとんど市民ばかりですが、そこは何をするにも協働でという体制になっています。一番最初に協働の指針をつくり、これを何とか広めていこうということで、説明会など職員向けの研修をしたのですが、全部委員会のメンバーで企画運営をしました。市役所のイベントだけど、企画運営をしているのはほぼ市民です。そういうことができあがってきて、その延長上でこの前、宝塚市の総合計画を作り変えたのですが、総合計画の説明会をやりたいということになって、担当係長が1人で悶々と悩んでたので、協働のまちづくり促進委員会のメンバーに声を掛けたら一緒にやってあげるよという人が何人もいるから声を掛けたらどうですかと言いました。すると、実際に声をかけたら10人ぐらいが集まり一緒に企画してフォーラムを開きました。そうなってくると、受付から設営、運営まで全部市民が関わってくれて、市役所の職員は非常に楽ができたわけです。係長は非常に喜んでいて、これからは企画課もどんどん市民に仕事を投げかけたいという話になりました。そのように市民が企画段階から入れることが河内長野市でどれだけやってきたかということです。自治協働課はやってきたと思いますが、それ以外のところで、そういうことを増やしていただく、市民と一緒にやったら自分たちもメリットがあるよという感覚をどれだけ職員に持ってもらうかがポイントだと思います。お互いまだ顔が見えていないのではないのでしょうか。市民側も職員の顔が見えてないし、職員側も市民の顔が見えていないです。どれだけ協働ができますかの前に、声掛けしたら動いてくれる市民が何人いるかというアンケートをかけたら面白いなと思います。そういう市民をたくさん持っている人は当たり前のように協働ができる人です。

センターとか会館は指定管理にどんどんまわしているの、職員さんが直に動くということが少なくなっているわけです。そこもまずいのではないですか。会館センター行事は本来職員と市民と一緒に動ける一番のチャンスだと思うのですが。

ほかいかがでしょうか？

今、私がお伝えしていることで、面白いことができあがっているのは尼崎市なのですが、毎年8月の第1土、日曜日にみんなのサマーセミナーというイベントを開催しており、実行委員会が200名を超えています。半分職員で半分市民で構成されていますが、たまたま私立百合学院の先生も入っているので中高生も実行委員会に入っていて一緒に動き始めているのですが、何をやっているかという、その土日に私立百合学院の校舎を借り切って、生涯学習の見本市みたいなことをしています。それぞれの講座を時間割でやっており、一昨年が150講座、2日間で参加者が3,000人で、昨年が300講座、参加者が3,500人でした。それを実行委員会でまわしており、今年は市長が1コマ任せてよということ、自らが語る講座を行いました。くろまる塾を全部市民にやってもらうという感じです。外に出せる仕事や出したい仕事はどれだけありますかと聞いてみたらどうですか。企画の段階から全部お任せしたらもっと楽になるのにとというようなそんな仕事ももっとあるような気がしますけど。

湯川副会長：行政の方と色々と協働で事業を行う中で、文章一つにしても全然違うので、どこまで行政に折れてもらうか、またこちらもどこまで近づけるかというのがジレンマです。文化が違う中で、行政はお金を出している側なので、これぐらいの文章を作ってもらわないとだめだよとか怒られたりするのですが、こちらとしてはそういう文化があまりなかったもので、一つ一つ必死に作っているわけです。協働事業にしてもお互いの文化の中でどこまで歩み寄ればいいのかと思いますし、私達は行政になる必要もないし、それを求められるなら職員にしてくださいということになりますし、そのあたりの事務的な話のジレンマはいつもあって、そこでNPO側もそれならば自分達でやりますという発想になるため、なかなか協働がうまくいかないのかなと思ったりします。

久会長：自治協働課としては協働の事例を作りたいと思っていますけど、先ほど湯川副会長がおっしゃったように、協働じゃなく勝手に動いた方が楽ということで、勝手に動いている方もいらっしゃるわけです。それはそれで機嫌よくやっているならいいのではないかと思います。具体的にいうと、茨木市はそういう方がいっぱいいます。30代や40代の事業者が中心になっている茨木アートセンターというグループがあるのですが、彼らはアートがらみのイベントをされており、定例化しているのが2月ぐらいに市民会館のエントランスに自分達の知っている現代アーティストに作品を作ってもらったの展示です。そ

れをアートセンターのグループと文化振興財団と一緒に実施しています。だからさっきの地域活動と同じで、やりたい人が勝手にまわしていけるのが茨木市です。高槻市では5月3、4日、次の5日は茨木市音楽祭をやっていますが、これはほぼ市民が実行委員会で動かしていますけど、事業者も入っているお金も出してもらえます。100万円ぐらい寄付で集まっています。そのようなものがどんどん増えていけばいいなと思っています。先ほどの湯川副会長の話ですが、文章は私たちが作りますと言ってももらうのが一番いいですね。やりたいことだけ言ってください。市役所の文章は私たちが書きますという関係がいいですね。

脱線話になりますが、今年からマイナンバーが導入され、色々な市役所と関わっていると、市役所によって提出のさせ方が違うのです。中でも一番カチンとくるのが、行政側の都合で書かせているのではというものがあることです。私たちにカードを見せてもらえれば全部市役所でやりますよというところがある一方で、コピーをとってはさみで切って貼れというところもあり、その違いが協働の姿勢の表れなのかもしれません。自分の視線で物事を考えるのか、また相手に何かお願いするとき、どのようにすればスムーズにやっていただけるかを考えていく姿勢を持っているか、そこが重要だと思います。これも制度とか事業の話ではなく、根本的に協働ということがストンと落ちるような姿勢とか関係づくりをどのようにすればいいのかというところからスタートではないかなと思います。

もしそういう関係ができてくれば、色々な職員がおすすめしてくれると思います。そちらの事業は申請してもらえればうちと一緒にできますよと声がかかっていけば、もっと申請数も増えてくるのではないかと思います。

湯川副会長：市設定テーマは行政が出してくる課題で募集すると思うのですが、実際現場のNPO法人とか市民活動をやっている方の課題とギャップがあるので、だから代弁されている気にならないのではと思います。行政が困っているだけのテーマを設定しているので、市民に響かないと思います。なので、テーマ設定をする前にコミュニケーションをとり、実際の現場の課題と行政の課題をすり合わせた上でテーマ設定をしないと響かないと思います。

玉崎委員：市設定テーマが今年1点ですが、職員がどうこの制度を思っているのか疑問です。こういういい制度があるので、市民に目を向けて色々把握してテーマ設定をすべきだと思います。あとは、自由提案がないのはPR不足かなと。いい制度だから市をあげて取り組んでいく仕組みをつくらないといけないと思います。

上石委員：私は株式会社をしているのですが、株式会社でも公益活動をしている会社にあてはまるのかなど、そういうところもわかりづらいので、どうしても市民公益活動と言えばNPO法人とかが当てはまると思うので、私の会社には関

係ないと思うのですが、やっていることは買い物代行や家事代行なので、その高齢者の方に必要な事業なので、当てはまるのかなとか思います。

久 会 長：そのあたりも市役所の都合です。株式会社も色々なところがあるので、選別するのが難しいです。そうすると、まず法人格があるかどうかで選別をしておけば自分達が楽ということになるのです。でも法人格じゃなくて、やっている事業で公益性があるかどうか判断してもらえそうな仕組みづくりをしていただきたい。ちなみに河内長野市は株式会社も募集できましたか？

事 務 局：はい。5人以上の団体であることが申し込み要件です。

久 会 長：ほかいかがでしょうか。

河内長野市は市役所の職員さんが自分たちで回すことが多いので、もっと市民に振ればいいのにと 생각합니다。全部職員がやるので市民もそれにのっかってお客さんになったらいいよという関係になってないかなと思います。もっと一緒に考え動かしていけばいいと思います。だから来年度の事業の中でどれだけ市民と一緒にできるかということを考えていただきたいです。千葉の我孫子市は行政だけでやらないといけない時に理由書を書かなくてはいけません。理由書が書けない場合は市民と一緒にやらなければいけないという体制ができており、今の河内長野市は逆で市民と一緒にやる時に理由を聞いていると思います。資料の中に、人権推進課が講演啓発パネルの手伝いをしてほしいと書いていますが、この事業の企画から協働でやってもらおうといいかなと思います。